

## 約款新旧対比表 引受基準緩和型定期保険（無解約返戻金型）

※改定箇所は下線部分です。

改定後	改定前
<p><b>23. 指定代理請求</b> (指定代理請求人の指定および変更)</p> <p>第45条 保険契約者は、あらかじめ<u>つぎの各号の範囲内で1人の者</u>（以下「指定代理請求人」といいます。）を指定することができます。</p> <p>(1) <u>被保険者の戸籍上の配偶者</u> (2) <u>被保険者の2親等以内の親族</u> (3) <u>被保険者と同居し、または、被保険者と生計を一にしている者のうち、前2号に掲げる者以外の者。</u>ただし、<u>会社に提出された書類によりその事実が確認でき、かつ、保険契約者のために保険料の払込みの免除を請求すべき適当な事由があると会社が認められた者に限り</u>ます。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、保険契約者は、前項に定める範囲内で、指定代理請求人を変更することができます。この場合、<u>前条に定める会社所定の書類</u>（以下「<u>会社所定の書類</u>」といいます。）を郵送等により提出してください。</p> <p>3 本条の指定または変更についての処理が完了した旨の通知（会社所定の方式によるものに限り）を会社が発信してからでなければ、指定代理請求人の指定または変更について会社に対抗することができません。</p> <p>(指定代理請求人等による<u>保険料の払込みの免除</u>の請求)</p> <p>第46条 保険契約者が<u>保険料の払込みの免除</u>を請求できない<u>つぎの各号に定める事情があるときは、前条の規定により指定または変更した指定代理請求人が、会社所定の書類およびその事情の存在を証明する書類を郵送等により提出し、保険契約者の代理人として保険料の払込みの免除の請求を</u>することができます。</p> <p>(1) <u>保険料の払込みの免除</u>の請求を行う意思表示が困難であると会社が認めた場合 (2) 会社が認める傷病名等の告知を受けていない場合</p>	<p><b>23. 指定代理請求</b> (指定代理請求人の指定および変更)</p> <p>第45条 保険契約者が被保険者と同一の場合または保険金受取人が被保険者と同一の場合、<u>保険契約者は、あらかじめ被保険者の配偶者または2親等以内の親族のなかから1人の者</u>（以下「指定代理請求人」といいます。）を指定することができます。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、保険契約者は、前項に定める範囲内で、指定代理請求人を変更することができます。この場合、<u>第44条（請求書類）に定める会社所定の書類</u>（以下「<u>会社所定の書類</u>」といいます。）を<u>会社の本社または会社の指定した場所に提出</u>してください。</p> <p>3 本条の指定または変更についての処理が完了した旨の通知（会社所定の方式によるものに限り）を会社が発信してからでなければ、指定代理請求人の指定または変更について会社に対抗することができません。</p> <p>(指定代理請求人等による<u>保険金等</u>の請求)</p> <p>第46条 <u>被保険者が保険金等の受取人（保険料の払込みの免除の場合は保険契約者。以下同じとします。）の場合、その受取人が保険金等を請求できないつぎの各号に定める事情があるときは、前条の規定により指定または変更した指定代理請求人が、会社所定の書類およびその事情の存在を証明する書類を郵送等により会社に提出し、保険金等の受取人の代理人として保険金等の請求を</u>することができます。</p> <p>(1) <u>保険金等</u>の請求を行う意思表示が困難であると会社が認めた場合 (2) 会社が認める傷病名等の告知を受けていない場合</p>

## 約款新旧対比表 引受基準緩和型定期保険（無解約返戻金型）

※改定箇所は下線部分です。

改定後	改定前
<p>(3) その他、前2号に準じる状態であると会社が認めた場合</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、指定代理請求人が前項の請求時において前条第1項に定める範囲外である場合には、指定代理請求人は前項の請求をすることができません。</p> <p>3 <u>保険契約者が第1項各号に定める保険料の払込みの免除を請求できない事情があり、かつ、つぎの各号のいずれかに該当するときは、<u>保険契約者の</u>戸籍上の配偶者（戸籍上の配偶者がいない場合には、<u>保険契約者の</u>直系血族の代表者）が、会社所定の書類およびその事情の存在を証明する書類を郵送等により提出し、会社の承諾を得て、<u>保険契約者の</u>代理人として<u>保険料の払込みの免除</u>を請求することができます。</u></p> <p>(1) 指定代理請求人が第1項の請求時においてすでに死亡している場合</p> <p>(2) 指定代理請求人が第1項の請求時において前条第1項に定める範囲外である場合</p> <p>(3) 指定代理請求人が指定されていない場合</p> <p>4 本条の規定にかかわらず、故意に保険料の払込みの免除事由を生じさせた者または故意に<u>保険契約者を</u>第1項各号に定める状態に該当させた者は、指定代理請求人および前項に定める<u>保険契約者の</u>代理人としての取扱いを受けることができません。</p> <p>5 事実の確認に際し、指定代理請求人または第3項に定める<u>保険契約者の</u>代理人が、会社からの事実の照会について正当な理由がなく回答または同意を拒んだときは、その回答または同意を得て事実の確認が<u>終わるまで保険料の払込みを免除しません</u>。会社が指定した医師による被保険者の診断の求めに応じないときも同じとします。</p> <p>(指定代理請求人を指定した場合の告知義務違反による解除および重大事由による解除の通知の特例)</p>	<p>(3) その他、前2号に準じる状態であると会社が認めた場合</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、指定代理請求人が前項の請求時において前条第1項に定める範囲外である場合には、指定代理請求人は前項の請求をすることができません。</p> <p>3 <u>保険金等の受取人が第1項各号に定める保険金等を請求できない事情があり、かつ、つぎの各号のいずれかに該当するときは、<u>保険金等の受取人の</u>戸籍上の配偶者（戸籍上の配偶者がいない場合には、<u>保険金等の受取人の</u>直系血族の代表者）が、会社所定の書類およびその事情の存在を証明する書類を郵送等により<u>会社</u>に提出し、会社の承諾を得て、<u>保険金等の受取人の</u>代理人として<u>保険金等</u>を請求することができます。</u></p> <p>(1) 指定代理請求人が第1項の請求時においてすでに死亡している場合</p> <p>(2) 指定代理請求人が第1項の請求時において前条第1項に定める範囲外である場合</p> <p>(3) 指定代理請求人が指定されていない場合</p> <p>4 <u>第1項および第3項の規定により、会社が保険金等を保険金等の受取人の代理人に支払った場合には、その後重複してその保険金等の請求を受けても、会社はこれを支払いません。</u></p> <p>5 本条の規定にかかわらず、故意に<u>保険金等の支払事由</u>（<u>保険料の払込みの免除事由を含みます。</u>）を生じさせた者または故意に<u>保険金等の受取人</u>を第1項各号に定める状態に該当させた者は、指定代理請求人および第3項に定める<u>保険金等の受取人の</u>代理人としての取扱いを受けることができません。</p> <p>6 事実の確認に際し、指定代理請求人または第3項に定める<u>保険金等の受取人の</u>代理人が、会社からの事実の照会について正当な理由がなく回答または同意を拒んだときは、その回答または同意を得て事実の確認が<u>終わるまで保険金等を支払いません</u>。会社が指定した医師による被保険者の診断の求めに応じないときも同じとします。</p> <p>(指定代理請求人を指定した場合の告知義務違反による解除および重大事由に</p>

## 約款新旧対比表 引受基準緩和型定期保険（無解約返戻金型）

※改定箇所は下線部分です。

改定後	改定前
<p>第47条 主契約またはこれに付加されている特約の告知義務違反による解除および重大事由による解除の通知については、主約款またはこれに付加されている特約の特約条項における告知義務違反による解除および重大事由による解除に関する規定に定めるほか、正当な理由によって保険契約者、<u>被保険者</u>または<u>保険金の受取人</u>のいずれにも通知できない場合には、前条第3項に定める<u>保険契約者</u>の代理人または指定代理請求人に通知します。</p>	<p>による解除の通知の特例)            第47条 主契約またはこれに付加されている特約の告知義務違反による解除および重大事由による解除の通知については、主約款またはこれに付加されている特約の特約条項における告知義務違反による解除および重大事由による解除に関する規定に定めるほか、正当な理由によって保険契約者<u>または被保険者の</u>いずれにも通知できない場合には、前条第3項に定める<u>保険金等の受取人</u>の代理人または指定代理請求人に通知します。</p>

以上